

# 衆議院経済産業委員会ニュース

平成 21.6.12 第 171 回国会第 17 号

6月12日(金) 第17回の委員会が開かれました。

- 1 商品取引所法及び商品投資に係る事業の規制に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第46号)
- ・二階経済産業大臣、高市経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

## 後藤 斎君(民主)

- ・我が国の商品取引所では近年出来高が減少しており、国際的な地位が低下している。国内商品取引所における今後の国際競争力強化について二階経済産業大臣の考えを聞きたい。
- ・先物市場の持つ価格形成機能やリスクヘッジ機能を活かしながら農産物市場の活性化を目指す政策が必要だと考えるがどうか。

## 大島 敦君(民主)

- ・不招請勧誘対象外とされる初期投資金額以上の損失を防ぐ取引について、被害が解消していない場合の対処方法及び解消していないと判断するための期間について聞きたい。
- ・投資家の利便性の向上に資するため、先物商品、株式及び債権等を一元的に取引可能な仕組みをつくるのが経済の活性化にも繋がると考えるがどうか。

## 土井 真樹君(自民)

- ・取引所は産業のインフラであることから、取引が活発に行われていることが重要と考えられるが、世界の趨勢に反し、我が国の取引所の出来高は減少傾向にある。本改正案によって我が国の取引所が世界の取引所と互角に競争できるようになるのか。
- ・本改正案では商品先物取引業への参入を許可制に係らしめるとともに、いわゆるプロ・アマ規制を導入することとしているが、こうした措置が自由な経済活動を阻害するおそれはないか。

## 田村 謙治君(民主)

- ・我が国の取引所の国際競争力は低下傾向にあると考えられるが、本改正案によってどの程度回復すると見込んでいるのか。
- ・国内の取引所の出来高低迷は、取引所の経営人材への天下りと、取引所の国際競争力を向上させるための提案が遅れたことによってもたらされたのではないか。

## 北神 圭朗君(民主)

- ・我が国の商品取引所はより迅速に整理統合を進めていくべきではないか。その際、省庁からの天下りが障害となっているのではないか。
- ・消費者保護のためにも、また市場のプロ化の観点からも、アマに対しては全面的に不招請勧誘を禁止すべきではないか。
- ・商品取引所の国際競争力を高めるために、我が国取引所の得意分野を伸ばし、海外に向けて広報・宣伝活動を行うべきではないか。

## 吉井 英勝君(共産)

- ・我が国商品先物市場における取引所数、登録外務員数、委託者数、及び東京工業品取引所の出来高についてどのように現状認識しているか。
- ・国際的な食料・エネルギー価格における投機マネーの影響をどのように認識しているか。また、これらの分野に対する投機マネーの流入は規制すべきではないか。